

## 剰余価値の必然的発生根拠

——社会的生産関係と剰余労働——

はしがき——問題の所在

剰余価値は、労働力の使用価値の消費によって支出される労働分量と労働力の価値として表現される労働分量との差額である。だから、資本主義体制の下では、労働力の生みだす労働分量は労働力の価値よりも大きいことになる。「資本主義的生産過程は本質的に剰余価値の生産である。」(『資本論』Ⅲ、二五三ページ)そこで、労働力の生みだす労働分量はなにゆえ労働力の価値よりも必然的に大きくなるのかというごくブリミティブな疑問が発生する。労働力の生みだす労働分量が労働力の価値よりも大になる一義的な因果関係を証明して初めて、剰

頭 川 博

余価値論はそれ固有の完結的な手堅い内容をもつことになる。ところが、われわれのサーヴェイによれば、旧来労働力の生みだす労働分量が労働力の価値を上回る心然的關係について掘り下げが不十分であるように思われる。しばしば労働力商品はその特殊性からその生みだす価値の方が必要労働分量よりも大きい独特な使用価値をもつと説かれるが、労働価値論は、剰余労働を生むという労働力商品の特殊な使用価値が成り立つ必然的根拠を明確に提示しない限り、その名にふさわしい任務を果たしたことはない。剰余価値の発生メカニズムを説明する際、単に労働力商品は一般商品とちがって剰余労働を生む特別の使用価値をもつといつて済ますならば、貨

殖の成り立つ究極の秘密をもって永遠の聖域の中に閉じこめることになる。<sup>(1)</sup>また、たとえ労働力の使用価値とその価値との大小関係の根拠づけが提起される場合でも、これまでは当のマルクスにより批判された見解と事実上同一見解に帰着する主張が支配的であるという遺憾な現状にある。ここでは、「資本主義的生産―すなわち剰余価値の生産」(『剰余価値学説史』Ⅰ、二〇ページ)であるから、剰余価値論は「経済学の核心」(『資本論』Ⅱ、八ページ)・「マルクスの経済理論の礎石」(レーニン『カール・マルクス』国民文庫、八八ページ)をなし、労働力の生みだす労働分量の方がそれ自身の価値よりも大きな秘密の解決こそ「マルクスの著作のもっとも画期的な功績」(エンゲルス『反デュリング論』(2)国民文庫、三七六ページ)であることが想起されるべきである。それゆえに、本稿の課題は、資本主義体制の中で、労働力の生みだす労働分量の方がそれ自身の価値よりも必然的に大きな根拠を確定することにある。

(1) 「自分が有つてゐるよりもより多くの価値の源泉である」と云ふのが、労働力といふ商品の使用価値の特色である。」(河上肇『資本論入門』改造社、一九三二年、五一六

ページ、傍点―頭川)

## 一 労働生産性と剰余労働の可能性

本節の課題は、従来一部に定着した見解を批判的に吟味する消去法によって、資本主義体制における剰余労働の発生根拠に一步近づくことである。

管見によれば、学界のごく一部分の人々は、剰余価値の実体としての剰余労働の発生根拠を以下のように説明する。<sup>(1)</sup>すなわち、いま労働日を一定不変と前提すれば、労働生産性の不断の上昇によって、労働者は一日労働するのに一労働日の一部分の労働分量しか必要としない発展段階をむかえる。そこで、生産力のある特定の水準のもとでは、一労働日と労働力の再生産に要する労働分量との差額が剰余労働を形成することになる。歴史上、生産力発展を基礎とした剰余労働の発生が先行し、無階級社会から階級関係が後続して成り立つ。だから、剰余労働の発生根拠は、或る水準以上の労働生産性の下では、労働力の支出する労働分量がその再生産に要する労働分量を必ず上回る事実にある、と。従って、一部の見解によれば、労働生産性の発展が剰余労働を直接与え、剰余

労働は超体制的に存在することになる。しかし、特定水準以上の労働生産性に剰余労働の発生理由を直接求める理解は、マルクスの叙述に照らしても論理的にも成立しがないように思われる。

先ず第一に、剰余労働支出が労働力のいわば超体制的な属性だと主張する議論は、剰余労働が資本主義体制では資本による強制の産物であるというマルクスの基本命題と整合しない。「資本は労働者を強制して、必要労働をこえて剰余労働をさせる。ただこうすることによってだけ資本は自己増殖をし、剰余価値をつくりだす。」(『経済学批判要綱』Ⅱ、三二四ページ)というのも、剰余労働がいわば超体制的な存在であるとすれば、剰余労働支出は資本家が労働力商品の単純な買い手としての資格で果たす権利行使の結果でしかなくなるからである。ここで、労働力商品の売買関係そのものが階級関係を内含しているから、剰余労働が超体制的な存在だとしても剰余労働支出は階級関係の賜物として成立するという反論が生じる可能性がある。しかし、労働力商品売買が特定の階級関係の前提上で成り立つという事実は、それだけでは剰余労働支出が階級関係の産物だという事実を少しも

説明しない。剰余労働を超体制的存在とみなす場合、労働力商品売買の前提である対立的所有関係は、剰余労働支出に貫徹する強制作用を説明するのでは全然なく、自然的に支出される剰余労働の所有権の移転を説明するにすぎない。

第二に、労働生産性の発展から剰余労働の生成を根拠づける論法は、労働生産性の発展そのものはあくまでも剰余労働の可能性を与えるにすぎないというマルクスの一命題と対立する。「明らかなことは、剰余労働が存在しうるためには、労働の生産性の一定の発展が前提されなければならないにしても、この剰余労働の単なる可能性だけでは、まだ剰余労働の現実性はつくりだされない、ということである。そのためには、まず、労働者が前に述べたような(必要労働時間の―頭川)大きさを越えて労働することを強制されなければならない。そして、この強制を加えるものが資本なのである。」(『剰余価値学説史』Ⅱ、四〇九ページ、傍点―マルクス)ここでは、如何なる水準の労働生産性もそれだけでは剰余労働の単なる可能性を与えるにすぎないという明言の規定が実在する事実<sup>(3)</sup>に特に注意を要する。いうまでもなく、マルク

スの一命題を解釈する場合、一労働日 $\parallel$ 一定を前提すべきである。つまり、労働生産性の発展と剰余労働の可能性との関連を考える際、そこに労働生産性上昇に比例した労働日の短縮が想定されているととるべきでない。というのも、もし労働生産性の発展に応じて労働日が短縮されるという基本前提上で、生産力発展は剰余労働の可能性を与えるにすぎないとみなすならば、労働生産性上昇と剰余労働の生成との関係の中に労働日の短縮という別個の要素が付け加わることになるからである。まさに、マルクスは、労働日一定の前提上で労働生産性が如何に高かろうともそれだけでは剰余労働は発生しないと主張したのである。剰余労働 $\parallel$ 超歴史説にいう剰余労働の存在は、マルクスにあっては剰余労働の可能性のみをなす特定水準の労働生産性の存在に等しい。如何なる水準の労働生産性であれそれ自体は剰余労働の現実的発生をみじんも含有しない。従って、労働生産性の発展からストレートに剰余労働の発生を導き出す主張は、労働生産性の増大が剰余労働の可能性を与えるだけだと唱えるマルクスの一命題の無視の産物である。

第三に、社会的生産関係を等閑に付したままで一労働

日と労働力の再生産に直接入る労働時間との差額をもって剰余労働とみなす考え方は、マルクスが批判対象にすえた<sup>(4)</sup>J・S・ミルの俗流的見解に帰着する。「利潤が生まれる原因は、労働が、その維持に必要とされるところのものの以上のものを生産する、ということである。」

『経済学原理』(二)岩波文庫、末永茂喜訳、四〇九ページ) J・S・ミルによれば、労働者は、或る水準以上の労働生産性の下では、一日労働したとしても、労働力の再生産には一労働日より少ない労働分量しか必要とせず、両者の差額が利潤の本源的原因を形成するというのである<sup>(5)</sup>。だから、一労働日と労働力の再生産に直接要する労働分量との差が超体制的に剰余労働を形成するという主張に立てば、マルクスは、J・S・ミル流の見解に立ちつつ反面でそれを批判したという逆説が生まれる。

第四に、労働日一定という事実上の前提上で、労働生産性増大が剰余労働を直接生み出すという見方は、マルクスの説く絶対的剰余価値生産の方法と概念上正反對である。『資本論』第I巻第三篇「絶対的剰余価値の生産」によれば、剰余労働は必要労働時間をこえる労働日の延長によって本源的に生成すると説かれるからである。

「絶対的剰余価値を考察するならば、それは必要労働時間をこえた労働日の絶対的延長によって規定されて現れる。」(『経済学批判要綱』IV、六五四ページ) 労働日一定という事実上の想定上で労働生産性増大から剰余労働が直接発生するという見方は、絶対的剰余価値生産をもって相対的剰余価値生産に還元するものである。「相対的剰余価値は社会的生産力の発展にもとづく。」(『剰余価値学説史』III、四四二ページ) 剰余労働の創出方法としては、必要労働をこえる労働日の延長による仕方と労働生産性増大による仕方とは、水と油の関係にある。労働生産性増大が剰余労働を直接もたらすとすれば、『資本論』第I巻第三篇で剰余労働の創出方法を誤って労働日の延長による方法として説明したという責めをマルクスに負わせることになる。

第五に、『資本論』第I巻第三篇第五章第一節「労働過程」に剰余労働の規定が存在しない事実は、剰余労働Ⅱ超歴史説を否定する一つの傍証たりうる。なるほど『資本論』第III巻第七篇「諸収入とそれらの源泉」には確かに社会的蓄積財源や予備財源を生産するための剰余労働一般の超歴史的な存在の主張があるが、第III巻草稿

より後に執筆された第I巻では共同社会における一労働日がすべて必要労働をなすと規定されている不動の事実に着目すべきである。「資本主義的生産形態の廃止は、労働日を必要労働だけに限ることを許す。とはいえ、必要労働は、その他の事情が変わらなければ、その範囲を拡大するであろう。……また、他方では、今日の剰余労働の一部分は必要労働に、すなわち社会的な予備財源と蓄積財源との獲得に必要な労働に、数えられるようになるであろう。」(『資本論』I、五五二ページ)

かくて、一労働日と労働力の再生産に直接要する労働量との差が超体制的に剰余労働を形成するという立論は、その外観上の単純明快さに反して、マルクスの独創にかかわる剰余労働の発生根拠説明から逸脱しているように思われる。

(1) 労働生産性上昇から剰余労働の発生を直接導出する文献には、宇野理論に属するもの―拙稿「剰余価値と強制労働」『経済』第二六一号、一九八六年をみよ―以外に、スウィーージー『資本主義発展の理論』新評論、都留重人訳、七六ページ／『講座現代賃金論』I、青木書店、一九六八年、五二ページ／水谷謙治『労働疎外とマルクス経済学』青木書店、一九七四年、七五―六六ページ／井上周八『現代

マルクス経済学』亜紀書房、一九七二年、五一—三三ページ／平野厚生『労働力商品論の基本問題』高文堂出版社、一九八四年、五九ページ／ヴィゴツキー『資本論の生誕』新読書社、富岡裕訳、九六ページ／宮川実『搾取の理論』社会科学書房、一九八四年、一六—八八ページなどがある。

(2) これと同一趣旨の記述は、『資本論』Ⅰ、五三七ページ／『剰余価値学説史』Ⅰ、一九ページなどにある。

(3) 理論上実質賃金の上限は一労働日全体の価値生産物であることから、如何なる労働生産性も直接には剰余労働を与えないという命題は、実質賃金との関係を考慮したものだという反論がありうる。しかし、これは成立しない。ただし、種々の生産体制がいわば超体制的に労働日の一部分を蓄積財源や予備財源の生産にあてるといふ事実は、一部の見解に立てば、特定水準の生産力が剰余労働の発生原因であることを意味するからである。というよりもっと積極的にいえば、剰余労働Ⅱ超歴史説は蓄積財源や予備財源の超体制的な存在との関連で提起されている見解であるから、その反論はますます成立困難である。

(4) 『資本論』Ⅰ、五三九—四一四ページ。

(5) 見田石介氏は、剰余労働支出を労働力の自然的属性とみる宇野理論をもって「搾取を否定する理論」(『マルクス主義経済学の擁護』新日本出版社、一九七一年、一五ページ)と正当に批判される反面で、剰余労働をもって「超歴史的な実体」(『資本論の方法』弘文堂、一九六三年、一四

一ページ)だと規定される。しかし、見田氏の剰余労働Ⅱ超歴史説と剰余労働には強制が必要という主張との間には前後撞着があるように思われる。そもそも見田説にあつては、剰余労働Ⅱ超歴史説を主張するJ・S・ミル批判と剰余労働Ⅱ超歴史説提唱との同時共存は理解に苦しむ。

(6) 「剰余労働一般は、与えられた欲望の程度を越える労働としては、いつでもなければならない。」(『資本論』Ⅲ、八二七ページ、なお、同上、八八四—五ページも見よ)但し、同上、四五三ページの記述—第三節で引用—のように、第三巻には社会的生産関係を剰余労働の規定要因と考える剰余労働Ⅱ階級社会説もある。

## 二 剰余労働とエンゲルス説

われわれは、前節で、一労働日と労働力の再生産に直接入る労働分量との差額が超体制的に剰余労働を形成するという一部見解と『資本論』との間には抜きがたいジレンマがある事実を究明した。そこで、新たに、如何なる水準の生産力も直接には剰余労働をもたらないというマルクスの確たる命題に反して、なにゆえに少なからぬ人々がマルクスとは違った見解を異口同音に提唱するかという疑問にぶつかる。先回りしていえば、労働生

産性の発展によってストレートに剰余労働が発生するという主張の拠り所は『賃労働と資本』に寄せたエンゲルスの序論にあると推測される。従って、本節の課題は、『マルクスのいた間は私は第二バイオリンを弾いた』（一八八四年一〇月十五日付エンゲルスのベッカー宛手紙）といわれるエンゲルスその人において剰余価値論の取り違えがある事実を分析することである。『賃労働と資本』は、マルクスが一八四七年にブリュッセルのドイツ人労働者協会で行なった講演をもとにして『新ライン新聞』一八四九年四月四日以降に分割掲載した論文であるが、当時労働と労働力との区別がまだ不明確であった欠陥を訂正するため普及用パンフレットに付された一文がエンゲルスの序論にはかならない。そこで、エンゲルスはすばり以下のようにいう。

『賃労働』の価値から出発したかぎり最良の経済学者をさえ挫折させた困難は、われわれが『労働』の価値のかわりに労働力の価値から出発するやいなや消えてなくなる。労働力は、われわれの今日の資本主義社会では商品であり、商品だという点ではほかのどの商品ともかわりはないが、しかし、まったく特殊な商品である。すなわ

ち、それは、価値を創造する力であるという、価値の源泉、しかも、適当にとりあつかえばそれ自身のもっている価値より大きな価値の源泉になるという、特別の性質をもっている。今日の生産の水準のもとでは、人間の労働力は、一日のうちに、それ自身でもっており、それ自身につきやされるより大きな価値を生産するだけではない。新しい科学的発見のなされるたびに、新しい技術的発明がなされるたびに、労働日のうち、労働者が代価の支払いをうけないで自分の労働を資本家に贈呈しなければならぬ部分が長くなる。」（『賃労働と資本』国民文庫、村田陽一訳、二〇一ページ、傍点—エンゲルス）

しかし、エンゲルスの場合、マルクスが古典派を超克して得た労働と労働力との概念的区別という一つの画期的な論点にのみ眼が奪われすぎ、社会的生産関係こそ剰余労働発生の規定的要因であるという剰余価値論の肝腎要の論点が看過されてしまったように思われる。すなわち、エンゲルスは、労働と労働力との区分をもつて「経済学全体のうちで最も重要な点」（同上、九ページ）だと明言した上で、資本家と労働者との間での売買対象が労働そのもので「労働の価値」が支払われるとすれば、

剰余価値は理論上発生しえないことになり、逆に剰余価値を無理やり説明しようとすれば価値法則を無効にする仕方では「労働の価値」が不十分に支払われるという袋小路に陥るとして、両者の区別の重要性を強調している。マルクスが指摘する通り、労働が直接売買されるという根本前提上で剰余価値発生を説明する場合、「労働の価値」の支払 $\parallel$ 価値法則の貫徹を否定するかあるいは「労働の価値」に固執する場合剰余価値発生という事実を否定するしかありえない。「もし貨幣すなわち対象化された労働と生きている労働とが直接に交換されるとすれば、それは、まさに資本主義的生産を基礎としてはじめて自由に発展する価値法則を廃止するか、または、まさに賃労働によって立つ資本主義的生産そのものを廃止することであろう。」(『資本論』Ⅰ、五五八ページ)従って、その意味では、その使用価値と価値とが相異なる労働力商品概念の提起によって初めて価値法則の基礎 $\uparrow$ での剰余価値発生 $\downarrow$ の謎解きが可能となったことは紛れもなく真実である。剰余価値の発生という事実を説明する際、労働と労働力との概念的区別によってリカード学派の破産の根本原因の除去が可能となったのである。「リカード体

系における第一の困難は、資本と労働との交換——それが価値法則に一致して行なわれること——であった。」(『剰余価値学説史』Ⅲ、一七七ページ、傍点——頭川)

しかし、先ず第一に、労働力商品概念はその使用価値で表現される生きた労働分量とその価値で表現される対象化された労働分量との量的相違を含むとしても、労働力商品概念の提起というそれだけの事柄だけでは労働力の支出する労働分量がなにゆえ労働力の価値よりも大きくなるのかは全然説明されない。つまり、古典派的な労働に対して労働力を置き換えるだけでは労働力の使用価値とその価値との区別から両者の量的相違の可能性がいえるにすぎない。第二に、エンゲルス説にあっては、古典派が資本・賃労働関係を自然的な契機として認識したというマルクスの批判的指摘が無視されているように思われる。つまり、古典派が資本関係を自然的なものとして取り違えたというマルクスの批判の受けとめ方の不十分性ゆえに、エンゲルスは、生産力の発展が自動的に剰余労働をもたらすと考える羽目に陥ったのである。すなわちマルクスによれば、古典派の欠陥は、単に資本と労働との交換を価値法則と整合的に説明することに失敗した所



にあるのみならず、剰余価値生産とりわけ剰余労働支出そのものを生産体制の如何に無関係に成り立つ労働過程での生理的な事実と把握した点にもあった。「リカードにあっては、またもや賃労働と資本は自然的なものとしてとらえられ、使用価値としての富の生産のための一定の歴史的な社会形態としてはとらえられていない。」

『経済学批判要綱』Ⅱ、二三六ページ）「リカードにとつては資本関係そのものが自然的関係であり、だからまたそれは、どこでも前提されているのである。」<sup>(1)</sup>『資本論草稿集』④、二二八ページ）いうまでもなく、古典派なかんづくリカードが剰余労働支出を労働力のもつ生理的な属性とみなしたと考えられる最大の根拠は、労働日の大きさが固定的なものとして絶対化された所にある。<sup>(2)</sup>

以上、『賃労働と資本』によせたエンゲルスの序論は、剰余価値の発生原因に関してマルクスの命題と相反し、剰余価値論の基本性格と合致しない事実を検討した。<sup>(3)</sup>だから、エンゲルスの周知の序論によって世上少なからず流布する次の見解すなわち労働と労働力との区別こそ経済学の核心だという見解は、両者の単純な区別によって剰余労働発生<sup>(4)</sup>の必然的理由をも直接説明されるとい

解がそこに内包されている限り、妥当性を欠くというべきである。繰り返し強調すれば、労働と労働力との区別の第一義的な意義は、その使用価値と価値との量的相違の可能性を内包する労働力商品の売買が価値法則を侵害せず<sup>(5)</sup>に成り立つことを説明できる点にあることを銘記すべきである。従って、剰余労働の発生根拠に関してマルクスとは背離したエンゲルス説をマルクス自身の見解として振り回す安易な方法は抜本的吟味を要する。剰余価値の発生根拠説明としては、エンゲルス説は空を切っていると評価して過言でない。もし労働生産性の増大が自動的に剰余労働をもたらすというエンゲルスの説明がまかり通るならば、マルクスの剰余価値論は九仞の功を一簣に欠くことになる。

(1) リカードによる賃金と利潤の相反関係の発見の功績『経済学及び課税の原理』(上巻) 岩波文庫、小泉信三訳、一一三—五ページは、古典派が資本関係を自然的関係とみたというマルクスの指摘を打ち消すかに映じる。しかし、リカードにとって剰余価値と利潤が発生する資本関係のみならず、賃金と利潤との相反関係もまたそれ自体二つの階級の利害を支配する自然法則——マルクスの規定では「社会的自然法則」(『資本論』Ⅰ、二〇ページ)——であった。リ

カードにとって、利潤削減を意味する賃金騰貴は、基本的には豊度の低い限界地開拓による穀物価格の上昇に起因するからである。

(2) 「リカードは、資本主義的生産という眼前の事実から出発する。…総労働日は、労働日のうちで賃金の生産に必要な部分よりも、大きいのである。なぜか? という問題は出てこない。したがって、総労働日の大きさがまちがって固定的なものとして前提され(る)。」(『剰余価値学説史』Ⅱ、四〇八ページ、傍点—マルクス)

(3) エンゲルスは、別の箇所で、剰余価値を説明する際の数字そのものは任意であるが、剰余価値論の主要点は労働日が必要労働時間をこえる事実にあるとして、次のように主張する。「主要な点は、資本家が彼の支払う労働のほかにさらに彼の支払わない労働をもうちだす、ということであって、これは恣意的な仮定とはいえない。なぜなら、資本家は、彼が賃金のかたちで支払っただけの労働しかひきつづき労働者から引きださないようになれば、まさに彼の全利潤がなくなってしまうので、さっそく彼の事業場を閉鎖するだろうからである。」(『資本論』綱要『国民文庫、宇佐美・宇高共訳、一一八ページ)しかし、エンゲルスの説明は、剰余価値の発生根拠如何という課題解決に際して、説明すべき最初の事実である剰余価値の発生をもって答える典型的な循環論法にすぎない。

(4) 因みに、剰余労働支出を労働力のもつ本来的属性とみ

なし剰余労働に強制労働を否定する字野理論は、その実エンゲルス説に依拠してマルクスを批判するものである。

### 三 社会的生産関係と剰余労働の現実性

われわれは、前節の展開の中で、剰余労働発生の実現性を労働生産性の発展に求める見解の源に位置するエンゲルス説の根本的再検討の必要性を説いた。そこで、本節では、『資本論』に内在しつつ剰余労働の発生根拠を社会的生産関係に求め、剰余労働の可能性は発達した労働生産性によって与えられるのに対して、特定の社会的生産関係こそ剰余労働の現実性を与える事情を説明する。

第一節で示唆した通り、社会的生産関係と無関係に労働生産性増大によって剰余労働の発生を唱える理解の最初の欠陥は、共同社会の下で労働力の再生産に直接入る労働分量だけを必要労働と規定する考え方にあるように思われる。所有関係上生産手段と生活手段がともに労働者に帰属する共同社会において、労働力の再生産に直接入る労働分量を労働力商品の価値規定の単純な準用によって必要労働と規定してしまえば、剰余労働が社会的生産関係に無関係な超体制的な概念に変質し、剰余労働のエンゲルスの理解が不可避的に生じるのである。しか

し、如何なる労働生産性もそれ自体剰余労働の可能性を与えるだけだというマルクスの記述が示すように、階級社会とは相異なつて生産手段や生活手段が初めから労働者の掌中に存在する共同社会では一労働日の全生産物が労働者の所有に帰すがゆえに、一労働日全体が必要労働時間をなす。つまり、一般に、必要労働とは労働者の所有に帰属する労働分量を表わす概念にほかならない。共同社会の場合には、一労働日全体の労働分量がその支出者である労働者自身に帰属するがゆえに、一労働日全体が必要労働分量を形成する半面、階級社会の場合には、一労働日中の一部分の労働分量だけが労働者の所有に帰すがゆえに、労働力の再生産に入る労働分量だけが必要労働分量を構成するのである。従つて、労働力商品の価値規定に内在する必要労働分量をもつて、機械的にそのまま超体制的に妥当する必要労働の概念に置き換える論法は、資本主義体制に特殊な契機を一般化する誤りである。

それでは、共同的生産形態では一労働日全体が必要労働時間をなすとすれば、同一の生産力水準の存在を仮定した場合、資本主義的生産関係の基礎上では如何にして剰余労働が成立するのであるか。生産力の発展はそれ

自体剰余労働の発生を規定しないとすれば、剰余労働の存在は直接には生産力に対応する特定の社会的生産関係によつて説明されるべきである。

先づ第一に、社会的富(生産手段と生活手段)からの労働者の分離から成る資本主義体制の下での社会的生産関係は、必要労働分量をもつて労働力商品の単なる再生産に要するだけの大きさに狭く圧縮する。つまり、階級関係の成立に論理的に対応して、必要労働分量が一労働日全体から労働力の再生産に直接要する狭隘な分量に減少するのは、労働者と社会的富との分離に起因する。共同社会での労働者の再生産とは、社会的富が労働者に帰属している両者の結合関係の再生産を意味するのに對して、資本主義でのそれは社会的富から切り離された労働者の維持を指すから、必要労働分量は決定的に相異なる。社会的富が労働者の所有下にあるか否かに従つて、労働者の再生産の基本内容が相異なり、それに対応してまた必要労働分量が相異なってくるのである。だから、資本主義体制の下での必要労働の分量規定は、社会的富からの労働者の分離という社会的生産関係と不可分の関係にある。因みに、『資本論』第Ⅰ巻第四章第三節「労働力の

「売買」を理解する際、労働力商品の存在条件に関する記述と労働力商品の価値規定との間には内在的脈絡があることに注意して読むべきである。社会的富の労働者からの分離は、単に労働力の販売の必然性を規定するのみならず、必要労働分量を圧縮して労働力商品の価値をも本源的に規定する。通常、社会的富と労働者との分離<sup>11</sup>特定の社会的生産関係は、労働力商品化の規定要因としてだけみなされる宿弊があるように思われる。つまり、生産体制の如何によらず、剰余労働を生むと同時に必要労働分量がその再生産に入る分量によって規定される労働力は、社会的富から切り離されるという特定の条件下で商品になると理解される傾向が根強く存在する。<sup>(3)</sup>しかし、そもそも価値とは商品という特殊歴史的な形態が固有にもつその一要因であることからいっても、労働力商品の価値は、労働力を商品化する資本主義的生産関係という条件そのものによって本源的に規定されると考えるべきである。逆にいえば、圧縮された必要労働分量を表わす労働力商品の価値は、その本源的規定要因である社会的生産関係の再生産条件に等しい。

第二に、資本主義体制の基礎上では、必要労働分量が特

定の社会的生産関係の成立により労働力の再生産に直接入るだけの大きさに縮減される半面、同じ社会的生産関係は、共同社会では必要労働時間分に相当する労働分量を表わす労働力の処分権を労働力の独特な使用価値に転化する。<sup>(3)</sup>そこで、労働力商品の価値がそれを再生産するだけの労働分量に狭く限定される一方で、労働力商品の支出可能な労働分量が共同社会の中で必要労働時間にほぼ等しいとすれば、労働力商品の使用価値<sup>12</sup>労働力の一時的処分権は労働力商品の価値より大きいことになる。一労働日<sup>13</sup>労働力商品の価値なる大小関係は、一方での必要労働分量の圧縮と他方での労働力の一時的処分権の商品化という二つの契機を根拠にして成り立つ。いうまでもなく、必要労働分量の圧縮も労働力の一時的処分権の商品化もともに社会的生産関係がもたらす二つの契機であるから、両者の差額としての剰余労働は敵対的生産関係そのものの直接的な所産である。以下のマルクスの文言は、敵対的生産関係こそ剰余労働の規定的創造者である旨を物語るものにはかならない。「剰余労働は生産手段の資本への転化から、すなわち現実の生産者に対する生産手段の疎外から生ずる。」(『資本論』Ⅲ、四五三

ページ)「生きた労働に対する過去の労働の支配としての資本が、剰余労働従ってまた剰余価値を創造・生産する。」(『経済学批判(一八六三—一八六五年草稿)』I、『資本論草稿集』④、一七二—一七三ページ)だから、共同社会の中での共同体成員のための剰余労働は、特定の階級関係の確立に伴って支配階級のための剰余労働に転化するとして理解すべきでない。また、剰余労働Ⅱ特殊歴史説と剰余労働Ⅱ強制労働説とは一心同体である。ただし、剰余労働を創造する二つの契機つまり必要労働分量の圧縮と必要労働時間をこえて労働力を使用するその処分権の商品化の二つは、ともに対立的な所有関係の命じるその純粋な帰結であるからである。剰余労働は、労働者の内発的な意思とは無関係な社会的富の排他的所有関係の直接的結果として成り立つがゆえに、強制労働をなす<sup>(4)</sup>。

翻っていえば、絶対的剰余価値生産と相対的剰余価値生産とは、労働日が必要労働時間をこえて延長されて剰余労働が本源的に創出されるのかそれとも剰余労働を含む労働日を前提にした生産性の増大によって成り立つのかという相違をもつが、それは、詰まる所、敵対的生産関係を規定的契機として成り立つのかそれとも生産性上

昇によって直接規定されるのかという相違に帰着する。必要労働をこえる労働日の延長による絶対的剰余価値の生産は、敵対的所有関係を直接的根拠にして成り立つ点で剰余価値生産の一般的形態をなし、相対的剰余価値生産は、生産関係を根拠にした剰余労働の本源的創造を前提にして成り立つ点でその特殊の形態をなす。だから、剰余労働を含む一労働日の存在が相対的剰余価値の生産の論理的前提であることから、絶対的剰余価値生産を剰余価値生産の一般的形態だと規定するのは不十分である。絶対的剰余価値生産が生産力増大を契機とする相対的剰余価値生産の前提条件たりうるのは、剰余価値発生が生産力ではなく生産関係によって規定される場合に限定されるように思われる。リカードには絶対的剰余価値生産の考察がないというマルクスの批判<sup>(5)</sup>は、リカードが剰余労働Ⅱ剰余価値の本源的発生根拠を社会的生産関係に求めなかったという指摘に等しい。また、剰余労働の創出が社会的生産関係によって規定されるがゆえにこそ、労働による価値規定を本質的契機とする価値法則とは概念上区別される固有な剰余価値法則の存在を主張できるのである。「剰余価値の諸法則を知れば利潤率も容易に理

解される。」(『資本論』I、一二三〇ページ)「剰余価値の生産すなわち利殖は、この生産様式の絶対的法則である。」(同上、六四七ページ)かつて、宇野弘蔵氏は、労働力商品化による価値法則の全面展開の中では外観上自動的に剰余価値生産が成り立つことから、価値法則とは区別される剰余価値法則の存在を否認された。

「一日の労働力の使用価値としての労働は、その労働力の再生産に必要な生活資料以上のものを生産する」という、人間生活の根本的前提をなす事実にもとづいて、労働の生産力の一定の発展を基礎とする資本の生産過程は、その生産物を価値によって販売しながら、剰余価値を生産することになる。それは労働力商品が価値によって購入せられることを前提として論証されるものであつて、価値法則の展開に基づくものにほかならない。」(宇野弘蔵『経済学方法論』東大出版会、一九六二年、一三二ページ)しかし、剰余価値法則の否定は、剰余労働支出をもって労働力の本来的属性とみなす宇野理論固有の主張の単純な結果にすぎない。マルクスの場合には、剰余労働支出は特定の社会的生産関係そのものにより規定されるがゆえに、労働による価値規定とは区別された剰余

価値法則の存在を主張するのである。資本主義的生産関係の成立は価値法則の体制的確立と剰余価値生産の二つを同時に与えるが、両者の同時成立は剰余価値生産に貫徹する敵対的階級関係を解消する論法を正当化しない。

以上、われわれは、社会的生産関係が剰余労働の現実性を規定する必然的因果関係を析出したが、まさに、マルクスにおける生産関係を規定要因とする剰余労働の発生根拠説明は、経済学史上破天荒の試みであつた。最後に指摘しておけば、形態上一般商品と同じ価値規定を受ける労働力商品が剰余労働創造という独特な使用価値をもつ点で一般商品と本質的に区別されるのは、労働者だけが一般商品と違って社会的生産関係を形成する事実に由来する。<sup>(2)</sup>繰り返していえば、労働力が価値の唯一の源泉だという事実は、高度の労働生産性の存在を前提しても、労働力が剰余労働を創出する独特な使用価値をもつという事柄と同じでない。社会的富と労働者との分離こそは、必要労働分量の圧縮をバネにして労働力商品の価値を一般商品と同じ価値法則に従わせるとともに、剰余労働創造という独特な使用価値を能動的に生ぜしめる根本原因である。<sup>(8)</sup>その意味では、労働力の商品化が社会的富と労働

働者との分離により規定されるという周知の事実、より厳密に表現すれば、その分離が労働力商品の価値と使用価値とを本源的に規定するという事柄に等しい。社会的富と労働者との分離＝資本主義的生産関係は、労働力の販売の不可避性のみならず、労働力商品の価値と使用価値とともに根底から規定する。本来的にその再生産に要する労働分量が必要労働をなしかつ剰労働を生む特有な使用価値をもつ労働力が社会的富との分離により商品になるという考え方は、マルクスとは正反対である。

(1) 「必要労働は、労働力の価値規定にかんしての概念である」(大阪市大経済研究所編『経済学辞典』岩波書店、一九六五年、九八二ページ、相沢秀一氏執筆部分)という主張は、必要労働の概念を考える際、社会的富から分離された労働力という特殊歴史的存在から出発する点で根本欠陥をもつ。

(2) たとえば、荒又重雄『賃労働論の展開』(御茶の水書房、一九七八年)二一九/二二二ページには、社会形態の如何にかかわらず、一労働日は剰余労働を含み、しかも必要労働は資本主義体制の中では労働力の価値という形態をとるという叙述がある。

(3) 労働力は本源的に剰余労働を支出する独自の使用価値をもつがゆえに資本主義では商品に転化するという逆立ち

した考え方は、梅本克己「労働力商品の特殊性」(『思想』第五二七号、一九六八年)四三ページにある。

(4) 一八四四年頃執筆の『経済学・哲学手稿』(国民文庫、藤野涉訳)一〇三ページには賃労働をもって「強制労働」とする規定がある。

(5) 「リカードは、剰余価値の源泉も絶対的剰余価値も探求せず、従って労働日を一定の大きさとみなしている。」(『剰余価値学説史』Ⅱ、四一一ページ)同一の意味内容の叙述は、同上、四一五/四一九ページにもある。

(6) 宇野弘藏『経済学の方法』(法大出版局、一九六三年)一二〇ページには、剰余価値法則という表現方法は「法則」という言葉の乱用」だという批判がある。

(7) 労働力商品と違って機械の場合、その稼働時間とその生産に要する労働分量とは概念上比較不能な量をなし、両者の差額から剰余価値が生まれることはない。「なぜ資本が利潤を生むかという理由は、食物や衣服や原料や労働手段が、それらの生産に必要な時間よりも長い時間もつということである。」(J・S・ミル『経済学原理』(二)、四一〇ページ)機械は、その稼働時間の全体でそれに体化されている労働量を移転するにすぎない。

(8) 資本にとつては労働力の使用価値は剰余労働の支出にあるとマルクスが限定をつけて表現するのは、資本が剰余労働発生の規定的要素であるという思想の一つの表明である。「資本にとっては、労働能力の使用価値とは、まさに

労働能力が、それ自身に対象化されている労働量従ってその再生産に必要な労働量を越えて労働量の超過分を提供することである。」(『剰余価値学説史』Ⅰ、三七六ページ、同一内容の文言は『資本論』Ⅲ、三六四ページにもある)

#### 四 社会的生産関係としての資本の基本性格

われわれは、前節で、資本家による社会的富の排他的所有関係に規定されて、理論上必要労働だけからなる一労働日の一部分が剰余労働時間に転変する根拠を解いた。ところが、マルクスにとって剰余労働の特殊歴史的な発生根拠こそ、資本をもって社会的生産関係に還元する根本命題の淵源である。そこで、本節では、マルクスが説く剰余労働の発生根拠に立脚すれば、資本Ⅱ社会的生産関係なる根本命題が自動的にそこから導かれる所以を明確化する。

周知の通り、資本主義体制を歴史上一時的な生産形態だとみるマルクスの思想は、資本が自然的な要素ではなく、特定の社会的生産関係から成り立つという理解と裏表の関係にある。<sup>(1)</sup> 反対に、古典派にあっては、資本と賃労働とは労働過程の素材的な要素に還元され、その結果

として、資本主義は社会的生産の永遠の自然形態として誤解されることになったのである。<sup>(2)</sup> ところが、資本Ⅱ社会的生産関係という独創的な命題は、剰余労働の創出が資本の価値増殖の基底的契機をなし、しかもその剰余労働の創出が敵対的階級関係の基礎上で初めて成り立つ事実起因する。つまり、資本の価値増殖の本質的契機は敵対的所有関係に根因をもつ剰余労働の創出にあるがゆえに、価値増殖を目的とする資本は特定の生産関係に帰着するとマルクスはいうのである。

先ず第一に、資本の本質的機能である価値増殖は、概念上それ自体階級社会に特有な所産である剰余労働創造の直線的な帰結である。マルクスにあっては、剰余労働の創出は一義的に支配階級による剰余生産物の無償取得を意味し、資本の価値増殖は剰余労働の創造そのものと同義語をなす。思うに、資本の価値増殖の最も本源的な根拠は剰余労働の創造にあるがゆえに、『資本論』第Ⅰ巻第三篇第五章で貨殖の秘密を解くにあたって剰余労働の発生根拠が分析されたのである。

ところが、第二に、剰余労働の創出は、対立的生産関係がもたらす必要労働分量の圧縮と労働力の一時的処分



権の商品化という二つの契機を根拠に成立する。それゆえ、総じていえば、資本の価値増殖は剰余労働の創出という特殊歴史的な事柄に帰着し、剰余労働の創出は対立的生産関係を根因として成り立つから、剰余価値生産を本質的機能とする資本は社会的生産関係に還元される。だから、社会的生産関係を規定的要因として説かれる剰余労働の発生根拠は、資本Ⅱ社会的生産関係なる命題の母胎である。逆にいえば、資本Ⅱ社会的生産関係なる命題の存在は、剰余労働創出を社会的関係から説明するマルクスの立場を表わす一つの証拠である。

翻って剰余労働の特殊歴史的な発生理由からすれば、資本関係の本質は社会的富の排他的所有関係に依拠して労働力に剰余労働支出を促進する強制関係にあることになるが、マルクスが古典派と違って剰余労働の発生原因を敵対的所有関係に起因する強制作用に求めた着眼は、労働力商品の定立と相並ぶ功績であると考えてよいように思われる。マルクスは、労働力商品概念を措定して資本と労働との間の交換を価値法則に即して内在的に説明しただけでなく、剰余労働の発生根拠を対立的生産関係に裏付けをもつ強制作用に求め、もって古典派理論を二

重に超克したのである。また、以上の説明からすれば、搾取という用語が主として労働力の搾取という表現方法で使用される疑問は氷解する。

「労働力の搾取」(『資本論』Ⅰ、二五八ページ)／「成年労働力の搾取における資本の自由」(同上、二九五ページ)／「資本家による労働力のできるだけ大きな搾取」(同上、三五〇ページ)／「資本による労働力の無拘束な搾取」(同上、五〇二ページ)

搾取という用語が剰余労働にではなくその源泉である労働力そのものにかかわる理由は、剰余労働が社会的生産関係と無関係に存在するのではなく、労働力に対する資本の強制作用によって初めて生成する特定の事実を表現するためだと推論される。つまり、資本の強制作用にもとづく剰余労働の創出そのものが搾取を意味し、剰余労働の生成それ自体が搾取の存在証明である。(4)従って、剰余労働の存在そのものは搾取の存在を証明しないという一部の主張は首肯しがたいというべきである。

以上、われわれは、本節において、特定の社会的生産関係こそ剰余労働の発生原因であるがゆえに、マルクスは、労働力を強制して剰余労働を創出せしめる資本をも

つて社会的生産關係に還元したその脈絡を究明した。<sup>(5)</sup>

むすび

(1) 『剰余価値学説史』Ⅲ、二六一ページ。

(2) 「リカードは、ブルジョアの生産を、もっと明確に言えば資本主義的生产を、生産の絶対的な形態として把握している。」(同上、五〇ページ、傍点—マルクス)

(3) もちろん「搾取すなわち他人の不払労働の取得」(『資本論』Ⅲ、三九九ページ)というように、搾取という用語の力点が剰余労働の無償取得という結果の面にかかる使用方法もある。

(4) 原始共産制から奴隸制への移行を説明する際、剰余労働の存在から階級關係の発生を導く議論は、順序が逆であるように思われる(芝原拓自『所有と生産様式の歴史理論』青木書店、一九七二年、六七ページ／井上周八、前掲『現代マルクス経済学』三五—ページなど)。

(5) 資本主義的所有關係の廢絶に伴う搾取の廢絶は剰余労働の廢絶に等しい(『資本論』Ⅰ、五五二ページ)。換言すれば、剰余労働の廢絶とは、旧生産關係の廢絶により、そこで達成された労働生産力が支配階級の手を離れ労働者自身の所有に帰属することである。旧生産關係の變革により、資本の生産力として現われた労働生産力はその本来の担い手の所へ復歸するのである。従って、共同社会での搾取廢絶を唱えつつ剰余労働の存在を認める議論は、労働者による労働生産力の獲得という事実を剰余労働の存在と勘違いたしたものである。

われわれは、以上の展開の中で、エンゲルスに代表される剰余労働Ⅱ超歴史説に異議を唱える反面、特定の敵対的所有關係の成立に伴う必要労働の一部分の剰余労働への転化を媒介項にして、労働力の生み出す価値√労働力自身の価値なる大小關係が恒常的に成り立つ基本原理を構築した。従って、或る一定水準以上の生産力のもとで超体制的に存在する剰余労働が資本主義体制の基礎上で剰余価値に転化すると単純にも考えるならば、剰余価値発生のカニックス展開はスポイルされることになる。そこには、対立的所有關係の成立に伴う必要労働分量の圧縮も必要労働の一部分の剰余労働への転化も、剰余価値生産の説明原理としては存在しないからである。剰余労働Ⅱ超歴史説に立てば、剰余労働が剰余価値として現われるための基本條件は、唯一価値法則の成立だけである。しかし、それでもなお、共同社会での一労働日全体を必要労働と呼ぶか否かは単なる定義の問題にすぎないという立場があるとすれば、われわれは次のようにいって不当でない。すなわち、一労働日全体の所産が労働者

自身に帰属する経済的根本条件のもつ第一義的意義をないがしろにするがゆえに、共同社会での一労働日全体必要労働という規定を表面的な定義の問題とみなす主張が生じるのである、と。更にいえば、一労働日と労働力の再生産に直接入る労働分量の差額をもって剰余労働とみる見方は、階級社会での必要労働分量のもつ特殊歴史性を無視したものである。だから、剰余労働超歴史説の陥穽は、一労働日の全生産物が労働者に帰属する共同の生産形態の根本性格の看過と労働力商品の価値に示される必要労働分量の絶対視の二つにあるが、両者は方法論上『資本論』体系に固有な事物の社会的、歴史的な把握

の方法に反するように思われる。ここでは、資本主義体制にあって商品形態が労働生産物の一般的形態である事実から、古典派は、短絡的にも商品形態を絶対化する羽目に陥った歴史的経験が想起されてよい。その意味では、剰余労働の発生根拠如何をめぐる問題は、同時にマルクスのとった対象の社会的で歴史的な把握方法とは何かを鋭く問いかける一基本論点でもある。われわれの立場からいえば、剰余労働そのもののメカニクな生成の説明こそ、マルクスが採用した事物の社会的で歴史的な把握方法を示す絶好の生きた見本であると思われる。これが本稿の最終的な結論である。

(高知大学助教授)